

2024年3月期第2四半期決算 電話会議

質疑応答要旨

日時： 2023年11月13日(月) 17:45-18:30

※内容については、理解しやすいよう、部分的に加筆・修正しています。

<業績>

問 利益の進捗率が高いが、下期は再保険の導入等による臨時損失の発生を見込んでおくべきか、あるいは、第3四半期頃に上方修正があると考えてよいか。また、臨時損失が生じた場合、危険準備金等で相殺する可能性はあるか。

- 新区分においてはデュレーションマッチングが進んでいる一方、旧区分においてはミスマッチが生じていることから、金利スワップや再保険を活用することで資本効率を高めることを検討しているが、再保険の導入について、現時点で決定していることはない。
- 仮に再保険の導入等によって臨時損失が生じた場合は、危険準備金等による相殺も選択肢と考えている。

<営業>

問 新契約について、計画対比での状況は。また、資料 P5 の契約状況によると、個人保険の保有契約の減少ペース（△4.3%）に対して、第三分野の減少ペース（△2.5%）が下げ止まっているように見えるが、その理由は。

- 新契約実績の2Q計画対比の状況は、月額保険料ベースの新規実績で6割、純増実績で7割程度の進捗。
- 資料 P20 のとおり、第三分野については、リテール（郵便局およびかんぽサービス部）の占率が高く、法人営業の占率は低くなっている。
- これは、リテールでは医療特約を付加する販売を主軸とする一方、法人営業では従業員の福利厚生目的の養老保険を中心に販売しており、医療特約を付加しにくい性質があるためである。

- そのため、リテールの新契約の増加に合わせて、第三分野の保険料が増加し、これが保有契約の年換算保険料の減少ペースに影響していると考えられる。

問 新契約実績の計画対比について、1Qでは新規実績で7割、純増実績で8割であったと認識しているが、2Qにおいては、スローダウンしたということか。

- より詳細な数値でお示しすると、新規実績で1Qでは7割弱、2Qは6割強(65%程度)と、ほぼ横ばいの状況であり、1Qと2Qの新契約の進捗に大きな差はない。

問 第三分野の進捗が良い理由は、営業スキルのばらつきの解消が進んだためか。また、ばらつきの解消は良い傾向として捉えてよいか。

- 資料P19のとおり、第三分野の新契約年換算保険料は、7月に少し下がったものの、8月に郵便局、9月にかんぽサービス部の実績が増加し、結果、1Qを上回る実績となった。
- 営業スキルのばらつきについては、目安とする月3件以上の新規実績を挙げている社員の割合は、昨年度の1%程度から、今年度は月によって変動があるものの、各月20～30%程度で推移している。9月単月では、同社員の割合は30%程度と、着実に改善している。
- 契約の満期を迎えたお客さまへの活動は順調に進捗している一方、依然として課題もあると認識しており、具体的には、学資保険のご案内や結婚・出産・退職などのライフイベントが発生しているお客さま、いわゆる満期以外で保険加入の潜在ニーズが高いお客さまへの面談や提案が不足している状況。
- 引き続き、これらのお客さまへの活動に徹底して取り組んでいく。

問 新契約は計画未達の状況が継続しているようだが、今後、新契約の目標を変更する予定はあるか。

- ご指摘のとおり、昨年度と比較して新契約は回復しているものの、当社の計画を下回って推移している。
- 現在、中期経営計画の見直しについて社内で議論をしており、改めて適切な時期に説明させていただく。

<運用>

問 順ざやについて、前年同期比では減少しているものの、ヘッジコストの影響を除くと改善している。これは、円金利の上昇の影響が、順ざやにプラスに効いたということか。

- 当社の資産の大宗を円金利資産が占めており、円金利の上昇は、長期的に当社運用収益に好影響がある。ただし、それは段階的に顕在化するものであり、この上期における影響は少ない。
- ヘッジコストの影響を除く（基礎利益の計算方法に係る）旧基準での利差損益は、前年対比約 170 億円増加しており、資産別に見ると、総資産減少に伴い残高が減少している円金利資産および昨年度末残高を縮小させているヘッジ外債については、利配収入が減少しているものの、これらの減少については、負債コストである予定利息の減少によりオフセットされている。
- 前年同期比で旧基準での利差益が増加している主な要因は、オルタナティブからの配当収入の増加によるものである。

<EV>

問 新契約が計画未達の状況を踏まえると、今年度末の EV 前提の見直しにおいて、ネガティブな影響が生じる想定か。

- 今年度末の EV 前提の見直しに当たっては、中期経営計画の見直しによる影響も踏まえつつ、第三者意見取得先と協議の上、決定する。
- 昨年度末においては、EV 前提の見直しにより、EV に一定程度マイナス影響が生じたが、これは新しいかんぽ営業体制への移行の影響が大きかったことによるものである。
- 中期経営計画の見直しによる影響や第三者意見取得先との協議次第ではあるものの、現時点においては、今年度末の EV 前提の見直しにより、昨年度同様の大きなマイナスの影響は生じないと考えている。

問 今後、長期金利が上昇する一方、超長期金利の上昇が抑制される可能性も考えられるが、その場合の EV への影響は。

- 2023年9月末における円金利変動の影響は、約50億円。
- 今期は、超長期金利が上昇したものの、長期金利も同程度上昇しており、EVに対する効果は限定的であった。
- 負債については、20年超の超長期金利の上昇による影響が効果的な構造となっており、フラット化した場合、効果は限定的となると考えている。

<資本政策>

問 参考資料に「ROE・期待成長率を高めるための成長戦略」と記載があるが、社内においてROE改善に向けた意識の高まりやROE目標の設定を行う予定はあるか。また、「資本効率を高める資本政策」とは、自己株式の取得を念頭に置いたものか。

- 当社は、中期経営計画においてRoEVに基づく目標を設定しており、その達成に向けた成長戦略を検討してきたところだが、今回、東証からの要請を踏まえ、ROEを高めるための成長戦略についても開示することとした。
- 現在、中期経営計画の見直しに向けた議論を進めているが、ROEを目標として掲げるかについては決定していない。
- 資本政策については、従来からお示ししている株主還元方針に沿ったものであり、何ら変更はない。

問 ROEの分母となる純資産に含まれる「その他有価証券評価差額金」の増加は、主に旧区分における金銭の信託の増加が要因か。

- 然り。旧区分の金銭の信託のうち、特に株式等の評価差額の増加が要因となっている。

問 参考資料に記載の「他社との提携を通じた新たな収益確保策」の具体的な内容は。

- 他社との提携の具体例としては、三井物産や、KKR・Global Atlanticとの業務提携が挙げられる。
- 外部リソースを取り込むことで、成長領域への事業拡大と収益源の多様化を目指して

いく。

- 詳細については、11月30日に予定している中間決算・経営方針説明会でご説明させていただきます。

<株主還元>

問 今期の利益進捗が良いが、今後、利益が上振れた場合、配当方針に変更はあるか。

- 現時点において、今年度の配当予想に変更はない。
- 当社の株主還元方針は、
 - ・ 1株当たり配当について、原則として、減配を行わず、増配を目指す
 - ・ 機動的な自己株式取得等を行うことで、総還元性向について中期平均40～50%を目指す
 - ・ ESRが適正水準を超える場合には、更なるリスクテイクあるいは、総還元性向40～50%に拘らない更なる株主還元等を検討するとしており、利益が上振れた場合は、当該還元方針に基づいて決定する。

<免責事項>

本資料は、当社およびその連結子会社の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、日本郵政グループ各社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。